

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟ミートプラント				
所在地	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地				
電話番号	025-261-2100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 吉田 民治 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年1月21日	所管課	農業政策課		
ホームページ		E-mail	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	100,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	40,000 千円		新潟県経済農業協同組合連合会	27,500 千円	27.5 %
市出資等割合	40.0 %		新潟市食肉センター利用者組合	27,500 千円	27.5 %
			副産物取扱団体	5,000 千円	5.0 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及、安全性の確保及び安定的な供給に関する事業を行い、もって畜産業の振興並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				
経営理念 経営方針	安定的な畜数を確保するとともに、食肉の安全性の確保にかかる啓発に関する事業を行うことにより、消費者により衛生的な食肉を安定的に供給する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	11	9	10	9
常勤	2	1	1	1
市派遣				
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	8	9	8
市兼任	2	2	2	1
市職員OB				
他団体兼任	7	6	7	7
その他				
職員数	46	46	45	45
常勤	43	43	42	42
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	42	42	41	41
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	3	3
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	3	3	3

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1				
	一般職	44			41		3
	合計	45	1	0	41	0	3
年齢構成	20代以下	8			8		
	30代	13			12		1
	40代	14			13		1
	50代	9	1		8		
	60代以上	1					1
	合計	45	1	0	41	0	3

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	6,540 千円	大卒 高卒	180,200 148,900 円	5,516 千円	39.4 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 18 年度から 依頼先職種 [公認会計士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
食肉知識普及事業		公益	自主	パンフレットの作成や、動く市政教室などによる施設見学者に対して施設の実地案内や映像を使った説明の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				434 千円	144 千円	181 千円	434 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 来場者数		人	368	213	293	350
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
と殺解体・食肉冷蔵保管事業		公益	自主	畜産農家や食肉業者のニーズに応えた適正な獣畜のと殺及び食肉の冷蔵保管の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				383,499 千円	404,446 千円	417,272 千円	402,111 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① と殺頭数(豚換算)		頭	224,442	226,963	228,282	228,936
② 食肉冷蔵保管(豚換算)		頭	259,611	258,747	266,237	265,382	

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
施設管理受託事業		公益	受託	新潟市食肉センターの管理受託業務				
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算		
			138,232 千円	143,441 千円	147,900 千円	145,444 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標	
	①							
②								

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】(平成18年度のみ新会計基準による)

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	76	206	389
	会費収入			
	事業収入	545,788	554,992	562,915
	自主事業収入	407,556	411,551	415,015
	受託事業収入	138,232	143,441	147,900
	補助金等収入			
	その他収入	7,117	51,298	4,897
	当期収入	552,981	606,496	568,201
	前期繰越収支差額	25,985	14,621	53,982
収入合計	578,966	621,117	622,183	
支出の部	事業費	522,191	548,033	565,399
	自主事業支出	383,959	404,592	417,499
	受託事業支出	138,232	143,441	147,900
	管理費	537	548	523
	その他支出	5,500	52,238	347
	当期支出	528,228	600,819	566,269
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	522,191	548,033	565,399
	当期収支差額	24,753	5,677	1,932
次期繰越収支差額	50,738	20,298	55,914	
参考	人件費	304,406	314,071	321,908
	うち役員人件費	6,840	4,800	6,540

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	106,384	102,135	100,614
	現金預金	87,525	83,581	74,407
	受取手形			
	未収金	18,850	18,542	26,131
	有価証券			
	その他流動資産	9	12	76
	固定資産	174,758	173,134	171,264
	基本財産	100,000	100,000	100,075
	特定資産	70,000	70,000	66,660
	その他固定資産	4,758	3,134	4,529
	有形固定資産	2,807	1,183	1,920
	無形固定資産	1,951	1,951	2,609
	その他固定資産			
資産の部合計	281,142	275,269	271,878	
負債の部	流動負債	57,984	48,153	44,701
	短期借入金			
	その他流動負債	57,984	48,153	44,701
	固定負債	10,714	9,183	16,317
	長期借入金			
	その他固定負債	10,714	9,183	16,317
負債の部合計	68,698	57,336	61,018	
正味の部	正味財産	212,444	217,933	210,860
	うち基本金	100,000	100,000	100,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	16,921	7,288	▲ 7,073
負債・正味財産の部合計	281,142	275,269	271,878	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	138,232	143,441	147,900	新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	138,232	143,441	147,900	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	281,142	275,269	271,878
基本財産	▲ 100,000	▲ 100,000	▲ 100,075
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 4,758	▲ 3,134	▲ 4,528
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 70,000	▲ 70,000	▲ 66,660
負債相当額	▲ 68,698	▲ 57,336	▲ 61,018
内部留保金額	37,686	44,799	39,597

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の 適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	19	90.5%	
効率性	16	5	31.3%	
合 計	104	83	79.8%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	県内食肉センターや食肉業者との連携を強め、安定的なと畜数の確保するとともに健全な経営に努め、また食肉センター衛生問題検討会で協議された問題点や課題を共有し、より衛生的で安全な食肉の提供に努める。また、食肉の知識普及のためのパンフレットの作成や施設見学者の増加に努める。
	経営の自律性	中長期経営計画に基づき、畜産業界の動向なども視野に入れながら事業実施計画を策定し、その実現に向けて努力していく。事業の実施結果について、公認会計士の指導の下で検証を行い、改善がされるよう努める。
	組織・管理運営の適正性	役員及び職員構成については、比較的バランスがとれているが、今後人件費等の高騰が懸念されるため、再雇用制度の活用により経費の削減を図る必要がある。また、公認会計士の指導を受け、事務処理や経営改善を実施していく必要がある。情報公開については、財務情報などを新潟市及び全国公益法人会のホームページにて公開中である。
	健全性	借入金がなく、純資産、流動比率、正味財産の残高などからいって、財務の状況は比較的良好であると考えている。また、運用資金についてはリスクの少ない定期預金及び国債等により運用しているが、より有利な運用収入が得られるよう検討もしている。(IV.財務の状況【旧会計基準】)の中で、平成18年度は新会計基準に基づいた経理で計上されている。そのため、計上損益では▲7,073千円となっているが、旧会計基準で計算されればプラス計上となる。そのことで、IV健全性(1)計上損益での自己評価を○で評価した)
	効率性	近年、と畜頭数は増え続けており、職員1人当たりの売上高も増えているが、人件費比率が高い事業所であり、今後は人件費の高騰が問題になると思われる。また、施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が懸念されることから、今後とも、安定的なと畜頭数の確保と経費削減に努める。
	総括的な所見	
	と畜数はここ数年来、安定した増加傾向にあるが、えさ代の高騰に伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの状況などにより、将来的なと畜数の見込みに不安定要素もある。このため、今後競争力を確保するため、と畜技術の向上、衛生管理の徹底を図る。また、退職者再雇用による人件費の削減、事業経費についても光熱水費、消耗品等を中心に経費の縮減に努める必要がある。	

【所管課による評価】	目的適合性	新潟市食肉センターは、新潟県食肉流通合理化計画において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。その施設において、継続かつ安定したと畜解体事業を行っている財団の取り組みは評価されるべきところである。今後も社会的要請に応えられるよう財団が行う取り組みに対して、所管課としても協力していく。
	経営の自律性	経営理念・経営方針に基づき運営されている。今後も自律的な運営が継続されるよう、所管課として協力していく。
	組織・管理運営の適正性	外郭団体経営改善計画でも取り組むとした「市派遣職員の引き上げ」については、引き上げ後の対応も含め、市全体の方向性を見極めながら協議していく。 また「再雇用制度活用による人件費の抑制」については、確実に実施されるよう指導していく。
	健全性	財務の状況は良好である。 平成18年度の市財政支出(委託料)の増加は、新たに必要となった管理経費分の増加であり、例年のベースでは委託料は下回っている。
	効率性	引き続き経費節減、人件費の圧縮などの効率性を高めるよう努力する必要がある。
	総括的な所見	消費者が求める安全・安心な食肉の供給に対して努力されている。 また自主財源の安定確保が図られており財務状況は概ね良好であるが、人件費の増加が課題となっている。積極的に抑制策を実現することにより、効率性も高め持続可能となるよう今後もよりいっそうの努力が必要である。

【今後の取り組み】	①	健全な経営をさらに進めるため、安定的なと畜数の確保と経費の縮減に務める。なお、経費の縮減に当たっては、継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより、人件費の面での削減を図る。
	②	昨年度発足の「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題を検討、実施して市民にさらに安心・安全な食肉を提供するよう努める。
	③	職員の引き揚げについては、市全体の対応・方向性を見きわめ、内部職員の一層の育成等に努める。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	と畜数及びと畜解体事業収入など、団体の経営状況は現状では安定的に推移しているが、施設の処理能力からと畜数の大幅な増加は期待できず、精肉価格・小売価格への転嫁やと畜頭数の減少などが懸念されることから、と畜解体手数料の引き上げも難しいと思われる。また、職員の業務内容の特殊性を考慮すると、将来的な人件費の増加も懸念される。 平成14年度に人件費の抑制のために経営コンサルタントにより長期収支シミュレーションは策定されたが、団体としての事業目標や事業計画、組織体制等を含んだ中長期経営計画とはなっていない。さらに再雇用制度の創設などの環境の変化を考慮しておらず、結果として人件費の長期的な支出計画が未定である。 また、平成21年度に予定される市派遣職員の引き揚げに対応するため、プロパー職員の育成が課題となっているが、依然としてその取り組みがなされていない。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
衛生面に配慮するとともに、そのレベルの高さを積極的にアピールし、と畜数を安定的に確保し続ける必要がある。 さらに市派遣職員の引き揚げへの対応としてプロパー職員の育成に早急に取り組むとともに、今後の人件費の抑制への取り組みや組織のあり方、事業目標等を明確にした中長期経営計画を策定する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 吉田 民治

- 1.他のと畜場の動向を注視し、関係業界等とも密接な連携を推し進め、安定的なと畜数の確保を図るとともに、経費の削減、とりわけ再雇用制度を今後とも活用し、更なる人件費の抑制を図ることにより、健全な経営を維持する。
- 2.「食肉センター衛生問題検討会」で策定した課題について、その緊急性や費用対効果を考慮し、現在でもトップレベルにある衛生面を更に向上させ、市民に安心安全な食肉を安定的に提供する。
3. 職員の引き上げについては、市全体の対応・方向性を見きわめ、プロパー職員の育成も選択肢の一つとして取り組んでいく。
4. 現在の中長期計画を随時見直し、組織体制等のあり方についても検討する。